



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 尾形 浩一
(氏名) 佐々木 恒雄
配当支払開始予定日

TEL 072-949-5381
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,885	15.6	1,273	224.2	979	1.2	477	△21.7
27年3月期	31,914	△2.7	392	△58.9	967	△13.2	610	△8.3

(注) 包括利益 28年3月期 △136百万円 (—%) 27年3月期 1,530百万円 (24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.00	—	3.2	2.7	3.5
27年3月期	33.20	—	4.2	3.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 29百万円 27年3月期 112百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,597	16,876	39.8	814.90
27年3月期	33,932	15,373	45.0	831.15

(参考) 自己資本 28年3月期 14,972百万円 27年3月期 15,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,385	△1,860	△473	2,536
27年3月期	2,074	△2,505	544	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	220	36.1	1.5
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	220	46.2	1.5
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	2.3	650	44.9	600	64.0	300	104.0	16.33
通期	38,200	3.6	1,500	17.8	1,400	42.9	800	67.5	43.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ニッタセラチンインディアLtd. 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,373,974 株	27年3月期	18,373,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期	162 株	27年3月期	162 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,373,812 株	27年3月期	18,373,812 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,746	4.0	789	109.2	837	△31.0	△269	—
27年3月期	21,872	△1.3	377	△44.9	1,213	19.0	816	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△14.68	—
27年3月期	44.44	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	26,331	13,654	51.9	743.17
27年3月期	26,664	14,280	53.6	777.21

(参考) 自己資本 28年3月期 13,654百万円 27年3月期 14,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における海外の経済情勢は、米国、欧州、東南アジアなどが緩やかに成長しておりますが、原油安や金融市場の混乱、中国の景気減速など不透明な状況で推移しています。日本経済は企業収益が堅調に推移し、加えてインバウンド需要の取り込みなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年明けからの急激な円高や株式市場の大幅な下落、また熊本地震などにより、国内景気が下振れ局面となる可能性があります。

このような状況の下、当社グループでは平成27年4月から新しい経営体制をとり、日本、北米及び東南アジアを中心にゼラチン及びコラーゲンペプチドの販売活動に注力し、全社一丸となって収益回復に取り組みました。また、ゼラチン原料の調達、ハラル製品の供給拠点である持分法適用関連会社のニッタゼラチンインディアLtd.（インド）及びインドの関連会社2社を平成27年4月より連結子会社としました。

この結果、売上高は36,885百万円（前年同期比15.6%増加）、営業利益は1,273百万円（前年同期比224.2%増加）でしたが、為替差損などにより経常利益は979百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。また、インド3社の連結子会社化に加え、中国の連結子会社を持分法適用関連会社にしたことなどにより、特別利益727百万円及び特別損失666百万円を計上しました。非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は477百万円（前年同期比21.7%減少）となりました。

② セグメント別の概況

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では菓子や総菜など食用の需要が順調に推移し、またインバウンド需要や規制緩和による機能性表示食品の発売など、健康食品が堅調であった為、カプセル用の需要も増え売上高が増加しました。北米では、食用は堅調に推移しましたが、一昨年来の健康食品のネガティブ報道の影響によるサプリメント市場は回復途上にあります。ニッタゼラチンインディアLtd.他2社の連結子会社化に伴う売上高の寄与3,489百万円もあり、ゼラチンの売上高は大きく増加しました。

コラーゲンペプチドは、生体調整機能などの良さが再認識され、健康食品向けが好調に推移し、また新たに一般食品へ採用されたことにより売上高は増加しました。

コラーゲンケーシングは、ドル高による北米での競争激化と北米からの輸出が減少したため売上高は減少し、利益は大幅に減少しました。

この結果、当該事業の売上高は27,686百万円（前年同期比20.6%増加）、セグメント利益は1,832百万円（前年同期比66.3%増加）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、製菓・デザート用の新規顧客開拓もあり売上高は堅調に推移しましたが、利益は原材料価格の上昇により前年並みとなりました。

接着剤は、包装用が堅調に推移し、また衛生材料用は顧客が当社からの調達を再開したため売上高は増加しました。一方、製本用は市場の縮小により売上高は減少しました。利益はコストダウンに努めたことにより増加しました。

この結果、当該事業の売上高は9,199百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益は812百万円（前年同期比25.5%増加）となりました。

③ 次期における業績全般の見通し

(平成29年3月期業績の見通し)

当社は、平成30年に創業100年を迎えます。そこで創業100年に向け新たに平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、最終年度の平成30年3月期に売上高410億円、営業利益20億円を目標としました。

次期は、中期経営計画の目標達成の重要な年と位置付け、製品の品質のみならず、営業、生産、品質管理、研究開発など全ての質の向上を図って行きます。また、最適地での生産と販売、原材料費の低減など、徹底したコスト削減を行います。

日本では食用や医薬用が引き続き堅調に推移し、機能性表示規制緩和により当社が対面する市場は活性化すると見込まれます。北米ではドル高と競争により厳しい状況ですが、アジアではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、高機能樹脂の需要が拡大しており、成長市場であるアジアを中心にグローバルに販売拡大を行います。

設備投資については、日本では高付加価値製品・サービスの実現、海外では生産能力増強に向けての生産性向上と環境対応案件に投資を行います。

次期の業績見通し

	平成29年3月期見通し	当 期 比
売 上 高	38,200百万円	3.6%増
営 業 利 益	1,500百万円	17.8%増
経 常 利 益	1,400百万円	42.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	800百万円	67.5%増

(2) 財政状態に関する分析

前連結会計年度との比較におきましては、ニッタゼラチンインディアLtd.及びビインドの関連会社2社を連結子会社化したことが変動の主な要因となっております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比3,665百万円増加の37,597百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品などのたな卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比2,162百万円増加の20,720百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）、繰延税金負債等が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比1,503百万円増加の16,876百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分等が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末45.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比65百万円減少の2,536百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は2,385百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,040百万円、減価償却費1,562百万円、仕入債務の増加額724百万円、段階取得に係る差損620百万円及び負ののれん発生益502百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,860百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,548百万円及び関係会社株式の取得による支出222百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は473百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,821百万円、長期借入金の返済による支出2,502百万円、短期借入金の純減額544百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	34.4	38.0	43.4	45.0	39.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	34.3	80.6	61.3	44.1	35.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	12.4	3.4	△11.8	4.5	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	13.8	△5.2	13.6	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、市場価値の高い食品素材や産業用資材として社会に還元することで、豊かな人間生活に貢献することです。また、地球環境の保全に寄与する企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

新田ゼラチングループは、ゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客様に感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心、安全、信頼をもとに人と環境にやさしい事業を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力の向上の観点から、連結売上高及び連結営業利益を重要な経営指標と位置づけています。お客様の期待の一步先に行く製品・サービスを提供すること、また、継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の安定的な成長と収益の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本では、インバウンド需要を取り込んだ産業や、機能性表示を求める食品分野にビジネスチャンスが生まれています。海外では、米国が緩やかな景気回復を維持しており、またアジア新興国は高い成長率と人口増加が見込まれます。これら国内と海外の両市場に応じた事業戦略とその遂行が重要と考えています。

この認識のもと「新たな視点で次のステージへ」をスローガンとし、「質の追求」を基本戦略に営業、生産、品質保証、研究開発など事業に関わる全ての質の向上を図ります。そして、①高付加価値製品の開発、②最適生産・最適販売、③グローバル経営基盤の強化、を戦略課題として取り組みます。

事業環境は、原油安や金融市場の混乱の影響を受け、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、これらの戦略課題を達成することにより、収益を拡大し企業の価値を高め、永続的な社会貢献を目指します。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、生産効率化と原料サプライチェーンの強化によりグローバルコストを実現し、競争力を強化します。また、グループ各社の製品を成長市場及び最適な地域で販売します。コラーゲンペプチドは、機能性を強化した製品の投入により利益性の高い新規市場開拓を行います。また、アジア及び北米でグローバルに事業を拡大します。コラーゲンケーシングは、北米工場の生産性向上と中国での生産販売体制の整備により、販売と収益の向上を図ります。ライフサイエンスは、研究用及び医療用素材の研究開発を基に再生医療分野での普及を行い、将来の事業として育成します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、アプリケーション技術によりお客様にとって新しい価値をもったフードソリューションを提供し、事業を拡大していきます。接着剤は、衛生材料用の需要増が見込まれており、増産対応を維持します。また高機能樹脂は、新用途開拓と新製品開発を通じて販売拡大を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,622	2,688
受取手形及び売掛金	6,726	7,375
商品及び製品	4,821	5,262
仕掛品	1,243	1,429
原材料及び貯蔵品	2,156	2,275
繰延税金資産	139	182
その他	330	447
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,038	19,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,700	10,267
減価償却累計額	△5,285	△5,855
建物及び構築物(純額)	4,414	4,412
機械装置及び運搬具	13,028	15,937
減価償却累計額	△8,637	△10,936
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	5,000
土地	781	2,542
リース資産	1,195	1,188
減価償却累計額	△544	△548
リース資産(純額)	651	640
建設仮勘定	435	957
その他	1,339	1,362
減価償却累計額	△1,164	△1,191
その他(純額)	175	171
有形固定資産合計	10,848	13,724
無形固定資産		
その他	69	357
無形固定資産合計	69	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,984	2,919
長期貸付金	5	136
繰延税金資産	185	189
退職給付に係る資産	689	421
その他	109	191
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,974	3,858
固定資産合計	15,893	17,940
資産合計	33,932	37,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768	4,252
短期借入金	1,705	2,186
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,215
リース債務	232	230
未払金	1,435	1,261
未払法人税等	206	145
賞与引当金	173	213
その他	626	569
流動負債合計	10,274	11,076
固定負債		
長期借入金	4,867	5,380
リース債務	475	469
繰延税金負債	189	769
退職給付に係る負債	2,661	2,938
役員退職慰労引当金	38	—
その他	50	85
固定負債合計	8,283	9,644
負債合計	18,558	20,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,312	9,569
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,423	15,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,121	1,024
繰延ヘッジ損益	33	△38
為替換算調整勘定	601	466
退職給付に係る調整累計額	△1,908	△2,160
その他の包括利益累計額合計	△152	△707
非支配株主持分	102	1,904
純資産合計	15,373	16,876
負債純資産合計	33,932	37,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,914	36,885
売上原価	25,944	29,196
売上総利益	5,970	7,689
販売費及び一般管理費	5,577	6,416
営業利益	392	1,273
営業外収益		
受取利息	0	27
受取配当金	23	29
受取賃貸料	36	44
持分法による投資利益	112	29
為替差益	578	—
その他	53	69
営業外収益合計	805	202
営業外費用		
支払利息	151	315
為替差損	—	151
支払手数料	66	13
その他	11	14
営業外費用合計	230	495
経常利益	967	979
特別利益		
固定資産売却益	—	67
負ののれん発生益	—	502
持分変動利益	—	157
特別利益合計	—	727
特別損失		
固定資産除却損	34	45
段階取得に係る差損	—	620
特別損失合計	34	666
税金等調整前当期純利益	933	1,040
法人税、住民税及び事業税	376	425
法人税等調整額	△23	3
法人税等合計	353	428
当期純利益	580	612
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△29	134
親会社株主に帰属する当期純利益	610	477

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	580	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	△96
繰延ヘッジ損益	18	△68
為替換算調整勘定	638	△731
退職給付に係る調整額	△370	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	165	402
その他の包括利益合計	950	△748
包括利益	1,530	△136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,555	△100
非支配株主に係る包括利益	△24	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	8,623	△0	14,734
会計方針の変更による累積的影響額			299		299
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,144	2,966	8,922	△0	15,033
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			610		610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	389	—	389
当期末残高	3,144	2,966	9,312	△0	15,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	622	△5	△187	△1,528	△1,097	144	13,781
会計方針の変更による累積的影響額					—		299
会計方針の変更を反映した当期首残高	622	△5	△187	△1,528	△1,097	144	14,080
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純利益							610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	498	38	788	△379	945	△41	904
当期変動額合計	498	38	788	△379	945	△41	1,293
当期末残高	1,121	33	601	△1,908	△152	102	15,373

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,312	△0	15,423
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			477		477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	257	—	257
当期末残高	3,144	2,966	9,569	△0	15,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121	33	601	△1,908	△152	102	15,373
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純利益							477
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						1,848	1,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	△71	△135	△252	△555	△46	△602
当期変動額合計	△96	△71	△135	△252	△555	1,801	1,503
当期末残高	1,024	△38	466	△2,160	△707	1,904	16,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933	1,040
減価償却費	1,115	1,562
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	21
受取利息及び受取配当金	△24	△57
支払利息	151	315
為替差損益(△は益)	△267	188
持分法による投資損益(△は益)	△112	△29
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△67
固定資産除却損	34	45
持分変動損益(△は益)	—	△157
負ののれん発生益	—	△502
段階取得に係る差損益(△は益)	—	620
売上債権の増減額(△は増加)	1,740	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△308	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	△802	724
未払消費税等の増減額(△は減少)	117	36
その他	△125	△103
小計	2,441	3,051
利息及び配当金の受取額	106	125
利息の支払額	△152	△315
法人税等の支払額	△321	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△148
定期預金の払戻による収入	20	27
有形固定資産の売却による収入	—	73
有形固定資産の取得による支出	△2,449	△1,548
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
関係会社株式の取得による支出	—	△222
保険積立金の積立による支出	△2	△2
その他	△15	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△1,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	454	△544
長期借入れによる収入	2,495	2,821
長期借入金の返済による支出	△2,147	△2,502
セール・アンド・リースバック取引による収入	214	228
リース債務の返済による支出	△235	△254
非支配株主からの払込みによる収入	—	29
非支配株主への払戻による支出	—	△21
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	544	△473
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196	△51
現金及び現金同等物の期首残高	2,406	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△38
現金及び現金同等物の期末残高	2,602	2,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額25百万円、その他有価証券評価差額金24百万円がそれぞれ増加、退職給付に係る調整累計額4百万円、繰延ヘッジ損益1百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,959	8,955	31,914	—	31,914
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,430	—	1,430	△1,430	—
計	24,390	8,955	33,345	△1,430	31,914
セグメント利益	1,101	647	1,749	△1,356	392
セグメント資産	25,698	5,310	31,009	2,922	33,932
その他の項目					
減価償却費	981	98	1,079	36	1,115
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,759	562	2,322	59	2,381

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,356百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,922百万円は、セグメント間取引消去△524百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,447百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,686	9,199	36,885	—	36,885
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,911	8	1,920	△1,920	—
計	29,598	9,207	38,805	△1,920	36,885
セグメント利益	1,832	812	2,645	△1,371	1,273
セグメント資産	29,907	5,474	35,381	2,216	37,597
その他の項目					
減価償却費	1,420	100	1,520	42	1,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,362	37	1,399	62	1,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,371百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,372百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,216百万円は、セグメント間取引消去△718百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,934百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
18,435	150	1,866	8,084	2,550	827	31,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,514	—	181	6,328	824	10,848

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	その他	合計
19,307	3,290	2,225	9,109	2,044	906	36,885

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	米国	カナダ	合計
3,324	3,718	34	5,892	754	13,724

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ニッタゼラチンインディアLtd.、バムニプロテインズLtd.及びレバプロテインズLtd.を子会社化し連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益502百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	831円15銭	814円90銭
1株当たり当期純利益金額	33円20銭	26円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	610	477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	610	477
期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 杉本 芳久(現 執行役員 営業本部長)

・退任予定取締役

取締役専務執行役員 佐々木 恒雄

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 高瀬 博(現 執行役員 ケーシング事業(中国)担当)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 中井 康之

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。